

活動継続の要となる 「推進協議会」

～「富士山の森づくり」3年目の成果と展望～

文・菅原弘誠（月刊「OISCA」編集部）

企業や団体、地域行政、地の林業従事者など、多くの方々の協力をいただき、オイスカが実施している「富士山の森づくり」。3年目を向かえた今年も、多数のボランティアの参加を得て植林を行っています。

同プロジェクトの特徴の1つに、活動参加企業や団体で結成する推進協議会の存在があります。この推進協議会は、ただ植林を行うのではなく、「富士山の森づくり」を進めるにあたり、多くの人にプロジェクトの目的や内容を理解し、森林の重要性や林業に関心をもってもらうこと。また、協働の森づくりによって醸成される技術やノウハウを関係者が共有し、広く普及していくことを活動目的としています。2009年3月、その「総会・モニタリング報告会」でなされた発表の内容、そして「富士山の森づくり」の今後の展望をお伝えします。

植えた木その後

同プロジェクトが始まった07年、7つの企業・団体によって植えられた7540本の木

は、1年目の平均枯死率7.25%、2年目は1年目よりさらに減少して平均枯死率2.5%でした。同プロジェクトで植林を行っている現場は、苗木の活着（根付き）に必要な栄養分を多く含んでいる表土が非常に少なく、林業従事者が実施しても20%ほどの苗木は枯死すると言われていました。しかし同プロジェクトでは、「根巻き」（写真2）²をしている苗木を使うことで活着を助け、枯死率を低く抑えることができています。植林をする場所に合わせて事前に調査を行い、ボランティア参加者が実施した植林がより確実な成果を出せるようになされた配慮が功を奏しているのです。また、この苗木は「CO₂ダイエット宣言」（主催：東京電力）により提供されていて、多くの人の「宣言」による協力が、森づくりに活かされています。

08年には、8つの企業・団体によって1万本の植林がなされました。こちらも1年目の枯死率は5.8%と、非常に低く抑えられました。

枯死率を低く抑えているもう1つの理由として、苗木を

シカの食害から守るウッドガード（写真5、6）⁵の存在があります。「富士山の森づくり」の植林では、植えた苗木1本1本すべてに、参加者自らウッドガードを装着します。これは、まだ木が幼い段階で、周辺に生息するニホンジカなどの動物に葉や芽を食べられないように、苗木を保護する役割を担っています。また、このウッドガードは生分解性プラスチックを原料としているため、おおよそ5年後には土に還る自然分解が始まり、撤去作業の必要がないものです。研究チームが行った調査では、ウッドガードを装着しない場合では75%以上の木が枯死もしくは瀕死状態になっているとのことで、健全な苗木の成長を促すにはこのような対策が不可欠であるということが分かってきました。

また、当初より苗木の生育に被害をもたらすと懸念されていたニホンジカが、植林エリアにどれくらい生息しているかを調べるために、「ライトセンサー」という調査を行っています。対象地を通る林道を利用し、夜間の暗闇の中を車で10～20kmの速度で走行

※1:地球温暖化の主な原因であるCO₂（二酸化炭素）の排出量をみんなで減らそうという活動。身近で取り組める省エネ行動を選んで宣言する。

※2:笹の根を切ったり、苗木を植えやすくするために土を掻き混ぜる作業。



1.「モニタリング報告会」で参加者に説明をする山梨県森林総合研究所・長池卓男氏 2.根巻き。根と土を密着させることで根の乾燥を防ぐと同時に、栄養を多く含んだ土を巻きつけることで植樹後の活着（根付き）を良好にする 3.木を植えるのと合わせて、シカから苗を守るウッドガードを装着 4.ひょこりと現れるシカ（イメージ）。食欲旺盛のため、幼い苗木は大きなダメージを受ける 5.植林の後には、ウッドガードに包まれた苗がずらっと並ぶ 6.ウッドガードに守られ順調に成長する苗



しながら強力なライトを投光して、光るシカの目を数えて頭数を調査するものです。07年から08年に亘って3回実施した結果、推定頭数の平均が1.1頭あたりに約32頭という結果でした。森林被害が起きないと言われているシカの生息密度は1.1頭あたり3〜4頭と言われているなかで、その約10倍にものぼる数のシカが植林エリアで発見されています。

シカの数が増えている原因としては、狩猟者の減少や地球温暖化によるシカの冬季死亡率の低下などいくつかの要因が考えられます。生物多様性の保全が重視されている今、もちろんむやみに乱獲されることは好ましくありません。

しかし、自然環境を守り、シカと人間が共存していくためには、ウッドガードなどの対策と並行して、適正な個体数管理も必要となってきます。

新たな雇用の創出

オイスカが実施するプロジェクトでは、ボランティアが参加して植林をする際、必ず現地の林業従事者が指導員としてつきます。苗木が正しく

植えられ、ボランティア参加者に危険が及ばないように、そしてなにより地元的林業を活性化してほしいという願いがあります。また、植林の前には苗木の生産や掻き起し、そして植林の後にも下草刈りや倒木処理があり、それらの処理に適正に費用を支払うことで、プロジェクトを通して地域を活性化することができます。「富士山の森づくり」でも、年間延べ720人に及ぶ新たな雇用を生み出したとの報告があり、林業従事者への貢献という面でも大きな成果が見られました。

活動を広げるために

これまで行ってきた「富士山の森づくり」の調査報告や、森づくりの技術的な情報を取りまとめ、広く一般の方にも理解できる手法を検討するため、また関連したイベントの開催や普及啓発方法についてより深く議論するために、推進協議会内に専門部会を設置することが参加企業・団体の合意を得て決定しました。これは、異なる強みや専門を持つ参加企業・団体が、それぞれ

の得意分野で活動に貢献すると同時に、「複数の企業・団体が協働することで、単独では成し得ない成果をあげることができるといえる」という同プロジェクトの効果をより高めていくためです。

各企業は植林から5年間、植林地の下草刈りなどの管理に携わることとなりますが、6年目以降、どのように木が成長していくか、植林地が生物多様性や環境保全にどのような機能を果たしていくかを、継続して調査していくには、現在の推進協議会の形をより発展的に変えていく必要があります。そのため、この専門部会においてこれまで以上に参加企業・団体の意向を汲み取り、具体的な活動を実践していくことが期待されています。

長い年月を必要とする森林の再生、そこから始まるふるさとの活性化。植林活動だけでは果たすことのできない大きな目標の下で始まった「富士山の森づくり」は、今年3年目を迎え、確かな成果を出す一方で、今後より一層の活動の広がりに向けて、さらなる挑戦を続けています。